



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 町井 博之

TEL (0566)26-0313

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	657,587	△11.5	8,526	△69.9	9,197	△64.4	△2,918	—
23年3月期第3四半期	743,231	12.0	28,348	146.0	25,809	156.3	10,051	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △10,429百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 5,898百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△15.75	—
23年3月期第3四半期	54.17	54.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	547,753	176,340	27.4
23年3月期	504,472	196,992	32.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 150,167百万円 23年3月期 165,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日及び第2四半期末日を基準日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めておりますが、現時点では期末日を基準日とする配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	△4.4	20,000	△45.7	21,000	△41.7	2,000	△82.6	10.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 紡織オートモーティブヨーロッパ有限
責任会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	187,665,738 株	23年3月期	187,665,738 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,362,828 株	23年3月期	2,362,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	185,302,935 株	23年3月期3Q	185,549,862 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年2月3日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は、東日本大震災及びタイの大洪水災害の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ856億円(△11.5%)減少の6,575億円となりました。

経常利益につきましては、合理化など増益要因はありましたが、減産減収の影響、製品価格変動の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ166億円(△64.4%)減少の91億円となりました。

また、四半期純利益(純損失)につきましても、前年同四半期連結累計期間に比べ129億円(前年同四半期連結累計期間は100億円の四半期純利益)減少の29億円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、CT200h、プリウスαの新車立上げによる増産効果などはあったものの、東日本大震災及びタイの大洪水災害の影響による稼働停止などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ479億円(△11.7%)減少の3,615億円となりました。営業利益(損失)につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ76億円(前年同四半期連結累計期間は74億円の営業利益)減少の2億円の営業損失となりました。

②北中南米

当地域におきましては、東日本大震災の影響による稼働停止や、さらには円高の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ341億円(△26.0%)減少の971億円となりました。営業利益(損失)につきましては、収益構造改革活動の成果などはあったものの、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円(前年同四半期連結累計期間は50億円の営業損失)減少の60億円の営業損失となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、中国のプラドの増産効果などはあったものの、東日本大震災及びタイの大洪水災害の影響による稼働停止や、さらには円高の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ190億円(△10.3%)減少の1,665億円となりました。営業利益(損失)につきましては、前年同四半期連結累計期間に比べ96億円(△37.1%)減少の164億円の営業利益となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、東日本大震災及びタイの大洪水災害の影響による稼働停止や、さらには円高の影響などはあったものの、フランスのヤリスの増産効果や、POLYTEC Interior GmbHの内装事業部門を取得し、紡織オートモーティブヨーロッパ有限責任会社を設立したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ155億円(93.3%)増加の323億円となりました。営業利益(損失)につきましては、トヨタ紡織ソマン株式会社及びTBAIポーランド有限責任会社の生産準備費用の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ15億円(前年同四半期連結累計期間は8億円の営業損失)減少の23億円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、手元流動性の増加、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ432億円増加の5,477億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ639億円増加し、3,714億円となりました。主な要因は、買入債務の増加、長期借入金の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ206億円減少し、1,763億円となりました。主な要因は、円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから一部回復傾向がみられたものの、欧州の財政不安など世界経済の減速により依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、東日本大震災による生産台数の著しい減少から回復に向かう中、タイの大洪水災害による生産台数の落ち込み、歴史的な円高の進行等、依然厳しい状況が続いております。

このような中で当社グループは、私たちが目指す企業像として、「明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する」をビジョンといたしました。

また、当期は第2の創業期を礎に、世界トップへの飛躍を目指す初年度として位置付け「世界で戦える実力を備えたグローバルカンパニーへの進化」を強力にすすめ、「環境の変化を先取りし、スリムで筋肉質な企業体質」をつくりあげる中で、グローバルな人材の育成・確保を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

業績予想につきましては、為替レート1US\$=78円の想定のもと、通期の予想を、売上高9,400億円、営業利益200億円、経常利益210億円、当期純利益20億円と見込んでおり、主に製品構成の悪化、為替の影響及び法人税率引き下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、平成23年6月14日の公表値から変更しております。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の変更に伴う会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

【追加情報】

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,855百万円減少し、法人税等調整額は1,884百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,027	83,721
受取手形及び売掛金	110,201	123,324
有価証券	34,245	64,285
商品及び製品	4,167	4,210
仕掛品	4,518	4,674
原材料及び貯蔵品	14,807	17,359
その他	26,493	32,225
貸倒引当金	△283	△195
流動資産合計	279,177	329,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,783	72,266
機械装置及び運搬具（純額）	68,065	67,899
その他（純額）	46,428	42,255
有形固定資産合計	190,277	182,421
無形固定資産		
のれん	2,319	3,562
その他	521	638
無形固定資産合計	2,841	4,200
投資その他の資産		
投資有価証券	10,766	9,925
その他	21,574	21,772
貸倒引当金	△165	△171
投資その他の資産合計	32,175	31,526
固定資産合計	225,294	218,148
資産合計	504,472	547,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,225	128,452
短期借入金	7,246	15,278
1年内返済予定の長期借入金	11,500	41,500
未払法人税等	3,518	2,425
製品保証引当金	1,515	1,345
役員賞与引当金	233	212
資産除去債務	3	—
その他	51,039	46,831
流動負債合計	185,282	236,045
固定負債		
長期借入金	94,244	106,297
退職給付引当金	23,094	25,036
役員退職慰労引当金	997	803
資産除去債務	320	324
その他	3,539	2,905
固定負債合計	122,196	135,366
負債合計	307,479	371,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	176,177	170,479
自己株式	△4,675	△4,675
株主資本合計	189,001	183,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	516
為替換算調整勘定	△24,594	△33,651
その他の包括利益累計額合計	△23,936	△33,135
新株予約権	872	946
少数株主持分	31,055	25,226
純資産合計	196,992	176,340
負債純資産合計	504,472	547,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	743,231	657,587
売上原価	677,477	607,923
売上総利益	65,754	49,664
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	13,461	15,706
その他	23,944	25,430
販売費及び一般管理費合計	37,405	41,137
営業利益	28,348	8,526
営業外収益		
受取利息	730	980
持分法による投資利益	1,366	743
その他	4,206	4,595
営業外収益合計	6,302	6,320
営業外費用		
支払利息	1,314	1,309
為替差損	5,212	1,828
その他	2,314	2,511
営業外費用合計	8,841	5,649
経常利益	25,809	9,197
特別損失		
災害による損失	—	3,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	—
特別損失合計	254	3,288
税金等調整前四半期純利益	25,554	5,909
法人税、住民税及び事業税	9,999	6,902
法人税等調整額	△566	△1,369
法人税等合計	9,432	5,533
少数株主損益調整前四半期純利益	16,122	376
少数株主利益	6,070	3,294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,051	△2,918

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,122	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△141
為替換算調整勘定	△9,591	△10,552
持分法適用会社に対する持分相当額	△511	△111
その他の包括利益合計	△10,223	△10,805
四半期包括利益	5,898	△10,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,518	△12,117
少数株主に係る四半期包括利益	3,380	1,687

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	409,516	131,324	185,677	16,714	743,231	—	743,231
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,319	1,605	5,931	372	41,229	△41,229	—
計	442,835	132,929	191,608	17,086	784,460	△41,229	743,231
セグメント利益又は損失(△)	7,401	△5,052	26,082	△876	27,555	792	28,348

(注) 1 セグメント利益の調整額792百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	361,546	97,137	166,594	32,308	657,587	—	657,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,815	1,692	5,511	628	36,648	△36,648	—
計	390,362	98,829	172,106	32,937	694,235	△36,648	657,587
セグメント利益又は損失(△)	△239	△6,011	16,402	△2,384	7,766	760	8,526

(注) 1 セグメント利益の調整額760百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州・アフリカ」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にPOLYTEC Interior GmbH(統合後名称 紡織オートモーティブヨーロッパ(有))を取得し子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額ではありますが、当該事象によるのれんの増加額は1,930百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。